

令和4年5月20日（金）
国土交通省関東地方整備局
横浜国道事務所

記者発表資料

「R4国道1号小田原地区越波対策工事」において、「公募型指名競争入札（総合評価落札方式）」「間接工事費実績変更方式」「見積活用方式」を試行します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として入札のとりやめや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行しております。

今回発注する「R4国道1号小田原地区越波対策工事」について、以下のとおり、不調・不落対策を採用します。

- ①「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」
競争参加者が少数と見込まれるとともに技術的難易度が比較的低い工事において試行するものです。
- ②「間接工事費実績変更方式」
安全費、運搬費において、標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが予想されるため、その妥当性を確認のうえ、実績による共通仮設費（率分）について変更する「間接工事費実績変更方式」を試行します。
- ③「見積活用方式」
本工事は、台風や強風による波浪等の気象条件により、一時的に作業を中断する施工が想定されるため、作業効率が低下することが懸念されます。このため、入札者からの見積提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。
見積を求める工種は、標準的な積算と乖離が予定される工種より選定しています。
- ④難工事指定
工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「難工事施工実績評価対象工事（試行）」を加点対象とする「難工事指定」を採用します。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ／神奈川建設記者会／神奈川県政記者クラブ
横浜ラジオ・テレビ記者会／川崎記者クラブ

お問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所
〒221-0855 横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2
電話045-311-2981（代表）
副所長[管理] 飯野 正樹（いの まさき）（内線205）
管理第二課長 大越 章浩（おおこし あきひろ）（内線441）

■ R4国道1号小田原地区越波対策工事

《工事概要》

- (1) 工事名：R4国道1号小田原地区越波対策工事
- (2) 工事場所：神奈川県小田原市国府津地先
- (3) 全体工期：契約締結の翌日から令和5年3月31日まで
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）
- (5) 工事種別：一般土木工事 C
- (6) 工事内容：

掘削工	約200m ³
護岸基礎工	約120m
波返工	約200m
表法被覆工	約200m
舗装工	約580m ²
排水構造物工	1式
構造物撤去工	1式
仮設工	1式

《公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）》

○競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。

なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

《間接工事費実績変更方式》

○実績により変更を行う工種
共通仮設費（率分）のうち、「安全費」、「運搬費」

○実績により変更を行う理由

本工事は、台風や強風による波浪等の気象条件の変化に対応した安全対策や安全施設の設置が必要となるため「安全費」について標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが予想されます。

また、工事個所には資材置場等の確保が困難であり、資材置場と現場の往復が一日に複数回発生することが想定されるため「運搬費」について標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが予想されます。

そのため、「安全費」、「運搬費」について、その妥当性を確認の上、実績により共通仮設費（率分）について変更する「間接工事費実績変更方式」を試行します。

《見積活用方式》

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち、

・護岸基礎工 波返工 表法被覆工

○見積の提出を求める理由

本工事は護岸基礎工 波返工 表法被覆工は、台風や強風による波浪等の気象条件の中で施工されるため、一時的な作業の中断や仮設物を一時撤去する等、作業効率が低下することが懸念されます。このため、標準積算と実勢価格に乖離が生じることが考えられるため、入札者からの見積提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

《難工事指定について》

○本工事は、交通量が多い現道と西湘バイパスの高架橋にはさまれた狭隘な作業ヤード内での施工となる区間があり、厳しい安全管理が必要であるため、「難工事指定」を採用します。

「難工事」指定された工事は、完成時に70点以上の工事成績評定を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。

また、加点対象となる期間は、審査基準日の月以前の1年間に元請けとして、完成・引き渡し完了した施工実績が加点対象となります。

また、主任（監理）技術者または現場代理人として従事した経験について、審査基準日の月以前の4年間を評価対象となります。

《スケジュール》

- 入札公示、入札説明書交付：令和4年 5月20日（金）
- 競争参加資格確認申請書提出期限：令和4年 6月 3日（金）
- 入札書・工事費内訳書提出期限：令和4年 7月 8日（金）
- 開札日：令和4年 7月13日（水）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

対象は
一般土木
C,B+C工事
維持修繕等

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **指名競争・総合評価落札方式**
→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上

公示 (工事内容・入札時期・落札方式等)

工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書＋必要資料の提出)

参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定

発注(指名通知) 以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き

指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点＋加算点(11点)＋施工体制
評価点(30点))÷入札価格＝評価値
※加算点は災害活動実績＋賃上げの実施
に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

災害協定の締結や活動に
係るインセンティブの向上